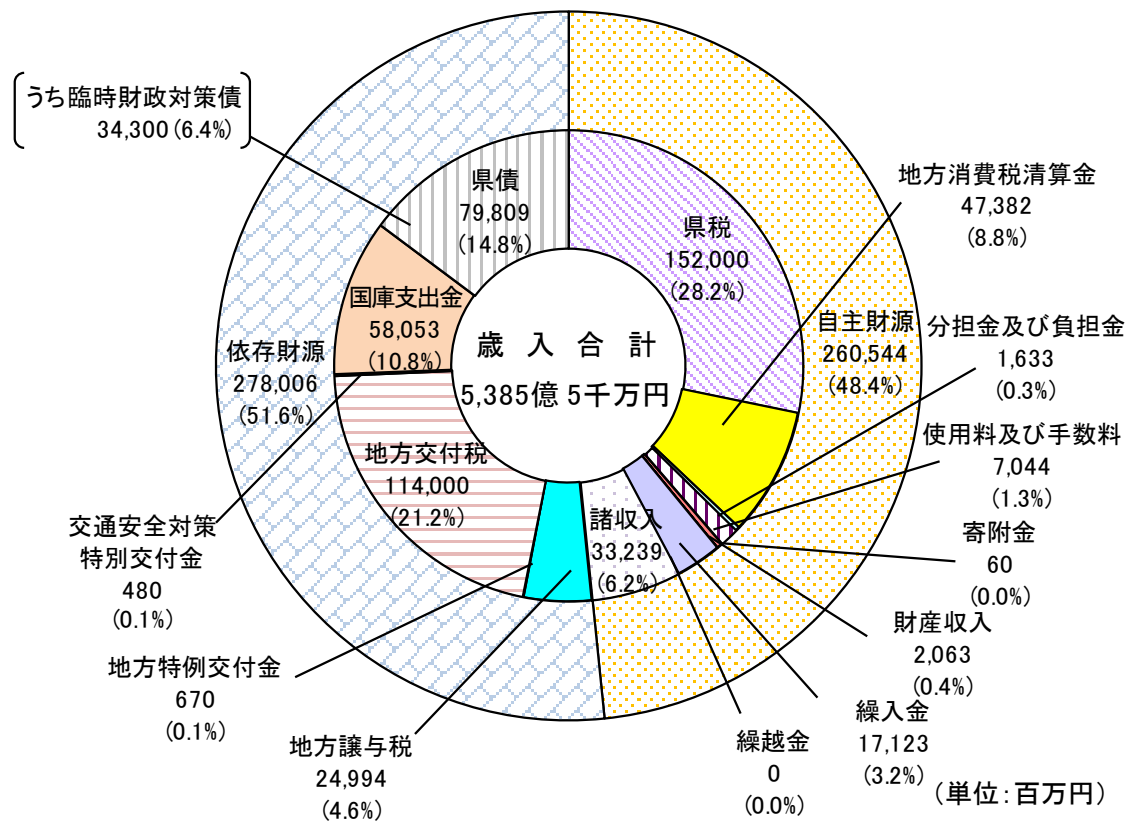


平成 27 年度一般会計当初予算案の内容および特徴

I 一般会計予算の内容

(ア) 歳入予算の構成図



(イ) 主な歳入の状況

県税 +109 億円 (+7.7%、 $\text{\textcircled{27}}$ 1,520 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 1,411 億円)

法人二税は、前年度に引き続き、円安基調を背景にスマートフォンや自動車部品関連などの製造業が好調に推移する一方、円安による原材料費の上昇の影響などにより、企業収益全体としては慎重さが見られるももの、税制改正による法人事業税の税率引上げなどにより、29 億円増 (+7.9%) の 407 億円を見込んでいます。また、地方消費税については、税率引上げ分の影響が平年度化することにより、86 億円増 (+70.9%) の 209 億円を見込んでいます。

地方譲与税 ▲6 億円 (▲2.5%、 $\text{\textcircled{27}}$ 250 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 256 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税(国税)を再配分する地方法人特別譲与税があり、平成 27 年度は、対前年度比 6 億円減 (▲2.6%) の 229 億円を見込んでいます。その他に地方揮発油譲与税を 20 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方交付税 ▲20 億円 (▲1.7%、⑳1,140 億円 ← ㉑1,160 億円)

本県の交付額は、基準財政需要額において、新たに、まち・ひと・しごと創生事業費が設けられたことや、公債費の増等も見込まれるものの、基準財政収入額における法人二税等が、地方財政計画の伸び率を反映した増額算定となる見込みのため、前年度に比べ 20 億円減の 1,140 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,483 億円 (対前年度比 ▲127 億円 ▲7.9%)

国庫支出金 +9 億円 (+1.6%、㉒581 億円 ← ㉓572 億円)

団体営農地農業用施設災害復旧事業費や子育て支援対策臨時特例交付金が減となるものの、医療介護提供体制改革推進交付金や地域医療対策支援臨時特例交付金、農業就業近代化対策費などの増等により、全体として 9 億円増加しています。

繰入金 ▲37 億円 (▲17.7%、㉔171 億円 ← ㉕208 億円)

財政調整基金を 36 億円 (平成 27 年度末現在高見込額 105 億円)、県債管理基金を 26 億円 (平成 27 年度末現在高見込額 78 億円) 取り崩すほか、福祉・教育振興基金を 10 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金については、農地中間管理事業推進基金 21 億円、地域医療介護総合確保基金 20 億円取り崩すなど、引き続き、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 ▲13 億円 (▲3.8%、㉖333 億円 ← ㉗346 億円)

公共用地先行取得事業資金貸付金の元金利収入が増加となるものの、中小企業関係資金貸付金の減等により、13 億円減少しています。

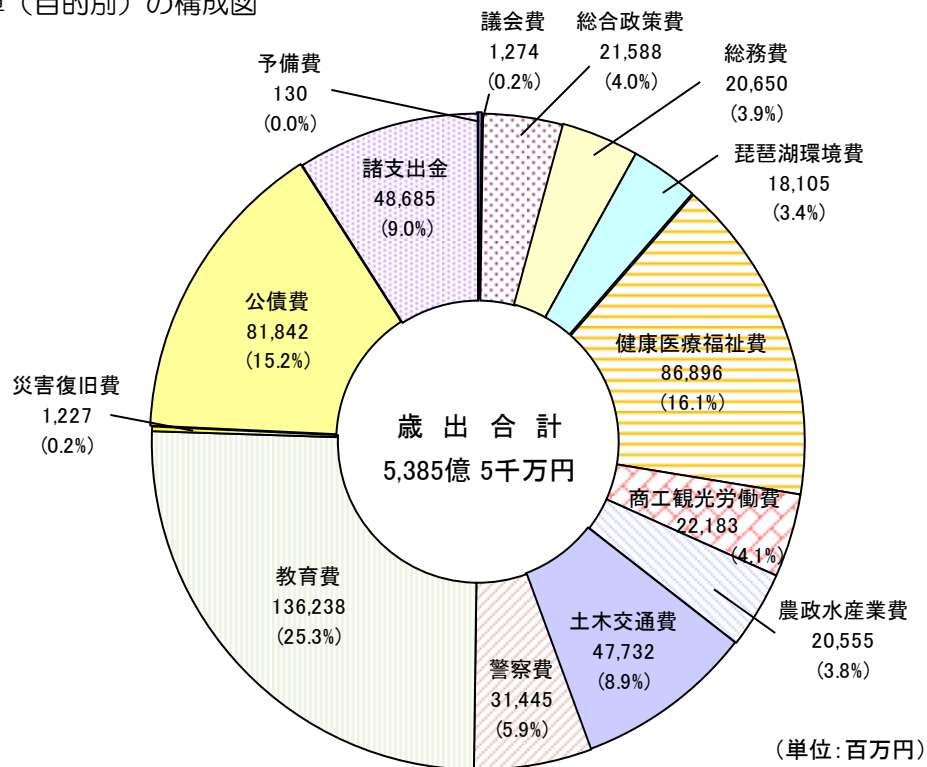
県債 (臨時財政対策債含む) ▲10 億円 (▲1.2%、㉘798 億円 ← ㉙808 億円)

県債 (// 除く) +97 億円 (+27.1%、㉚455 億円 ← ㉛358 億円)

平成 27 年度は 798 億円で、対前年度比 10 億円の減となっています。このうち、臨時財政対策債を除く県債は 455 億円で、対前年度比 97 億円の増を見込んでおります。これは、高校再編等の進捗による学校建設や学習船「うみのこ」の建造、琵琶湖博物館のリニューアル工事に取り組むことなどのほか、財源対策のための県債として、退職手当債および行政改革推進債を発行することによるものです。また、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債は、対前年度比 107 億円減の 343 億円を見込んでいます。

こうした結果、県債残高は、平成 27 年度末に 1 兆 842 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,513 億円となり、平成 26 年度末見込みの 6,529 億円より、16 億円の減となっています。

(ウ) 歳出予算（目的別）の構成図



総合政策費 +6 億円 (+3.0%、 $\text{\textcircled{27}}$ 216 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 210 億円)

公共用地先行取得事業資金貸付事業費 +21.0 億円、平成 27 年国勢調査費 +6.4 億円、危機管理センター整備事業 ▲19.2 億円、未来成長拠点形成事業 ▲4.5 億円

総務費 ▲3 億円 (▲1.6%、 $\text{\textcircled{27}}$ 207 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 210 億円)

滋賀県議会議員一般選挙執行費・市町交付金 +4.8 億円、滋賀県知事選挙執行費・市町交付金 ▲6.0 億円、福利厚生施設建設費等償還 ▲2.3 億円

琵琶湖環境費 ▲11 億円 (▲5.7%、 $\text{\textcircled{27}}$ 181 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 192 億円)

展示交流空間再構築事業（琵琶湖博物館）+6.6 億円、補助治山事業費 ▲7.9 億円、最終処分場特別対策事業費 ▲3.7 億円、新水質実験調査船整備 ▲3.2 億円

健康医療福祉費 +20 億円 (+2.3%、 $\text{\textcircled{27}}$ 869 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 849 億円)

施設型給付・地域型保育給付費 +31.6 億円、地域医療介護総合確保基金事業 +19.5 億円、地域子育て支援事業 +11.6 億円、地域密着型サービス等施設整備事業 +6.7 億円、介護保険給付費県費負担金 +6.6 億円、子育て支援環境緊急整備事業 ▲36.7 億円、保育所運営費負担金▲15.3 億円、生活福祉資金貸付金補助 ▲6.5 億円

商工観光労働費 ▲47 億円 (▲17.4%、 $\text{\textcircled{27}}$ 222 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 269 億円)

滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業 +2.2 億円、中小企業振興資金貸付金 ▲35.9 億円、緊急雇用創出特別推進事業 ▲12.7 億円

農政水産業費 +53 億円 (+34.7%、 $\text{\textcircled{27}}$ 206 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 153 億円)

農地中間管理事業促進費 +17.6 億円、農地中間管理事業推進基金積立金 +11.4 億円、世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 +7.6 億円

土木交通費 +17 億円 (+3.8%、 $\text{\textcircled{27}}$ 477 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 460 億円)

土木補助公共事業費 +10.0 億円、国直轄事業費負担金 +4.1 億円、
土木単独公共事業費 +1.0 億円、草津川跡地整備事業費 ▲2.1 億円

警察費 +19 億円 (+6.6%、 $\text{\textcircled{27}}$ 314 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 295 億円)

警察署移転新築整備 +9.2 億円、警察署長公舎整備 +1.3 億円、
交通管制センター整備経費 +1.3 億円

教育費 +38 億円 (+2.9%、 $\text{\textcircled{27}}$ 1,362 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 1,324 億円)

県立高等学校再編事業費 +17.1 億円、学習船建造事業費 +10.6 億円、
特別支援学校児童生徒増加対策事業 +5.8 億円、天井等落下防止対策費 +5.6 億円、
高等学校文化祭事業費 +1.5 億円、県立学校耐震対策費 ▲7.4 億円

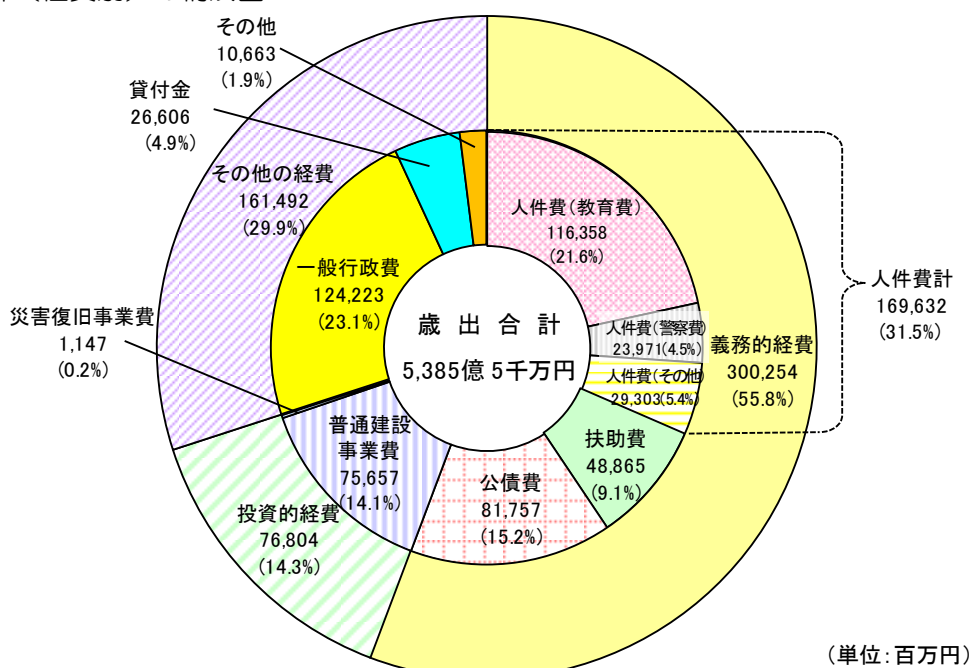
公債費 ▲6 億円 (▲0.7%、 $\text{\textcircled{27}}$ 818 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 824 億円)

元金 +2.9 億円、利子 ▲7.8 億円

災害復旧費 ▲30 億円 (▲70.5%、 $\text{\textcircled{27}}$ 12 億円 ← $\text{\textcircled{26}}$ 42 億円)

団体営農地農業用施設災害復旧事業費 ▲22.6 億円、補助土木施設災害復旧事業費 ▲5.2 億円

(工) 歳出予算 (性質別) の構成図



歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,696 億円で 31.5%と最も大きく、前年度より 9 億円 (0.5%) 増加しています。これは、平成 26 年度の人事委員会勧告の実施に伴う増 (+11 億円) などによるものです。「扶助費」は 489 億円、全体の 9.1%で、社会保障関係費の充実や自然増等により前年度に比べ 34 億円 (7.5%) 増加しています。また、「公債費」は 818 億円、全体の 15.2%で、利子等の減により、前年度より 6 億円 (0.7%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、55.8%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下しています。

「投資的経費」は 768 億円で、全体の 14.3%を占めており、高等学校建設費等の「普通建設事業費」が増加する一方で、団体営農地農業用施設災害復旧事業費等の「災害復旧費」が減少することにより、全体として 3 億円 (0.4%) 減少しています。

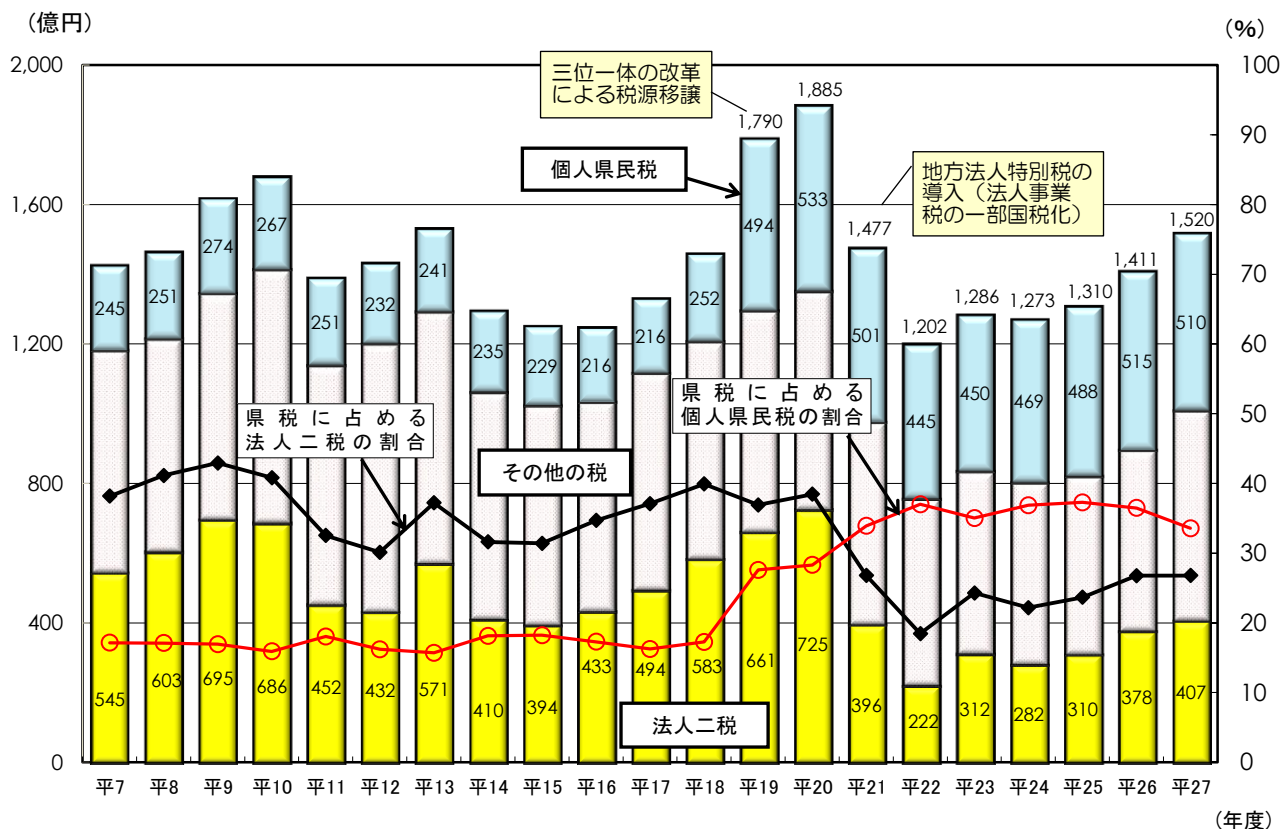
また、「一般行政費」では、地方消費税の税率引上げ分の影響が平年度化することに伴って、市町交付金や都道府県清算金が増加することなどにより、212 億円 (20.5%) 増加しています。

II 主な特徴

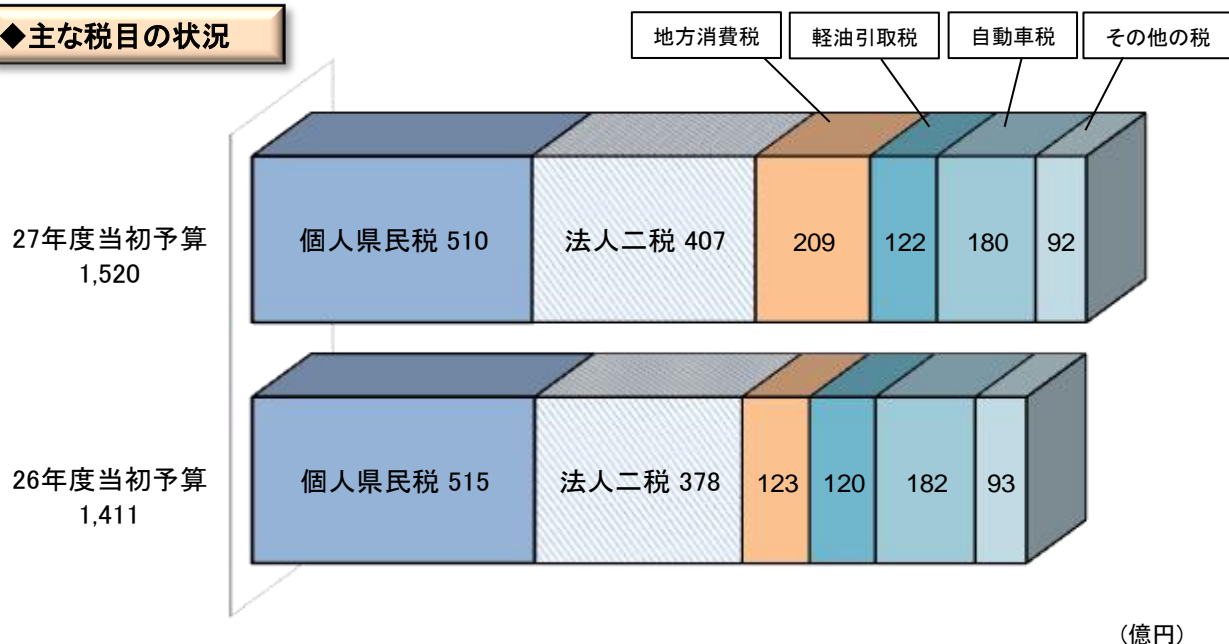
ポイント1 県税は、地方消費税率引上げ等を反映し3年連続の増加

県税収入は、対前年度当初予算比 109 億円増（+7.7%）の 1,520 億円で、3 年連続の増加となる見込みです。なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



◆主な税目の状況



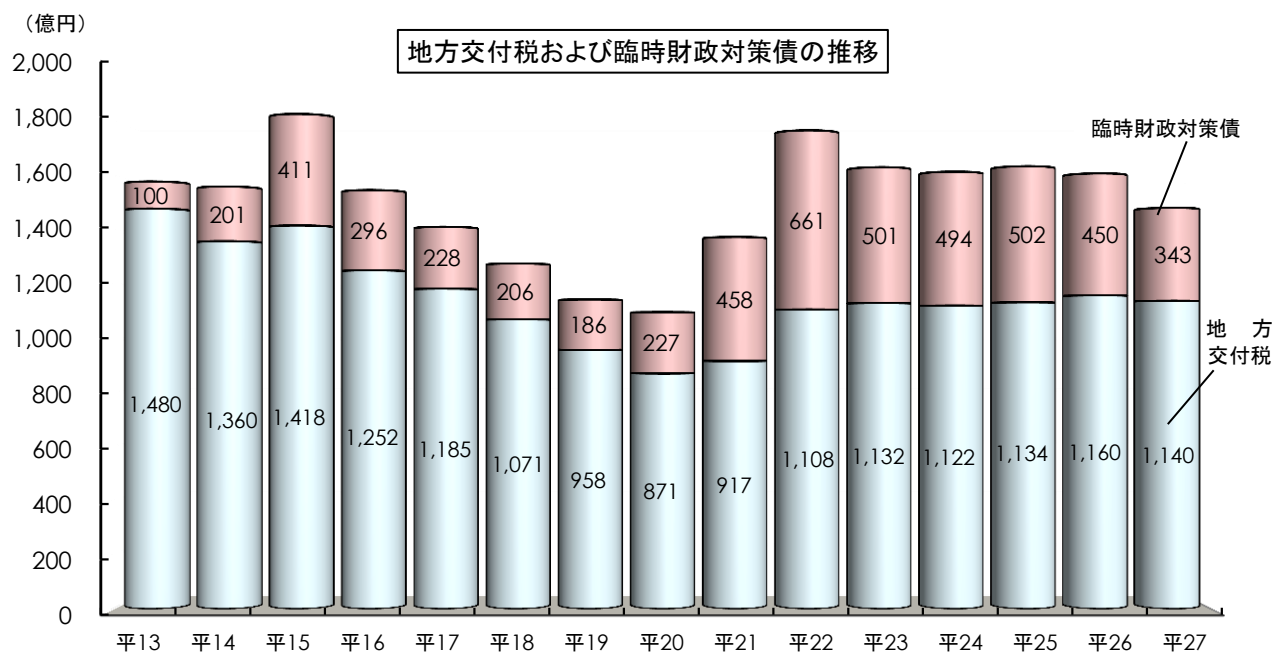
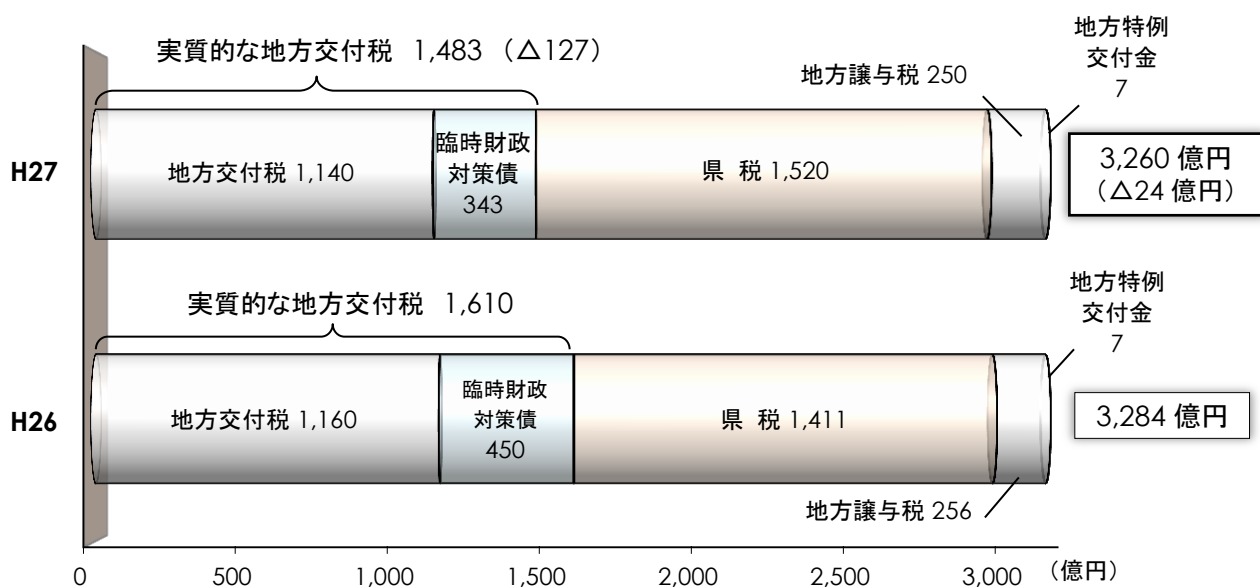
ポイント2

地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は減少。一般財源総額についても前年度を下回る見込み。

地方交付税は、対前年度当初予算比で 20 億円減 (△1.7%) の 1,140 億円、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税についても、対前年度当初予算比で 127 億円減 (△7.9%) の 1,483 億円となり、前年度を下回る見込みです。

また、これらに県税、地方譲与税、地方特例交付金を加えた一般財源総額についても、前年度当初予算比で 24 億円減の 3,260 億円で、前年度を下回る見込みです。

当初予算における一般財源総額



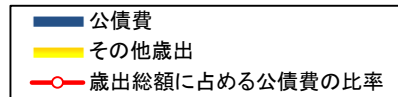
(注)平成 25 年度までは決算額、平成 26 年度は2月補正(国経済対策分)後予算額、平成 27 年度は当初予算額です。 (年度)

ポイント3

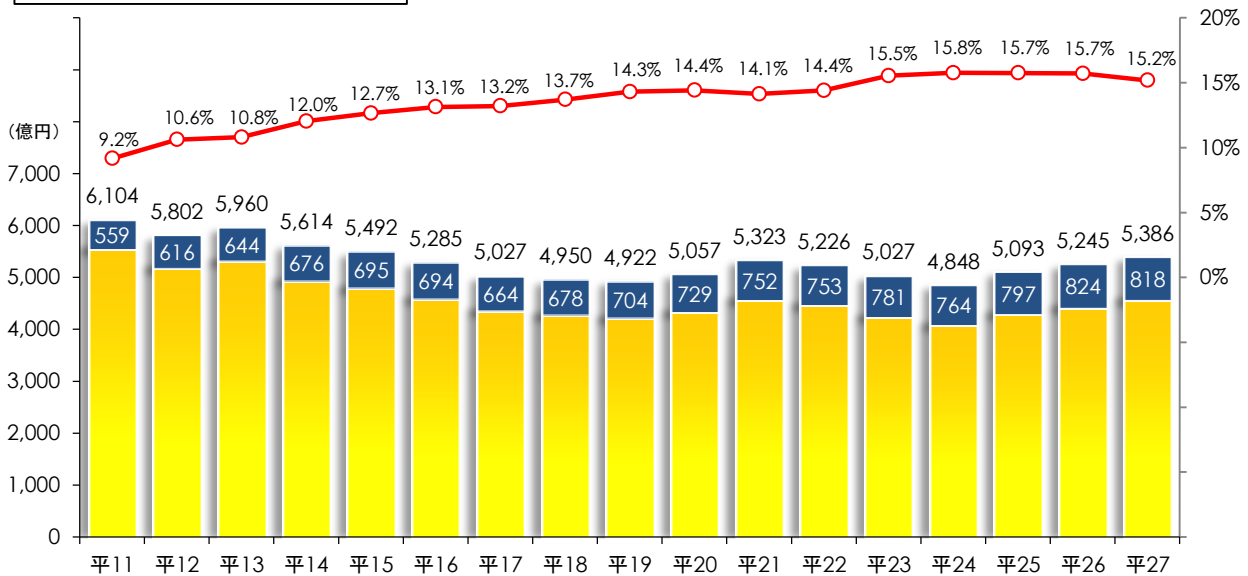
公債費や社会保障関係費などの裁量が少ない経費が増加

過去に発行した県債の返済のための公債費や、国民健康保険や介護保険等の社会保障関係の法令に基づく県負担金など、県の裁量が少ない義務的経費が年々増加傾向にあります。

この結果、投資的経費をはじめとする政策的経費が圧迫され、財政が硬直化した状況が続いています。

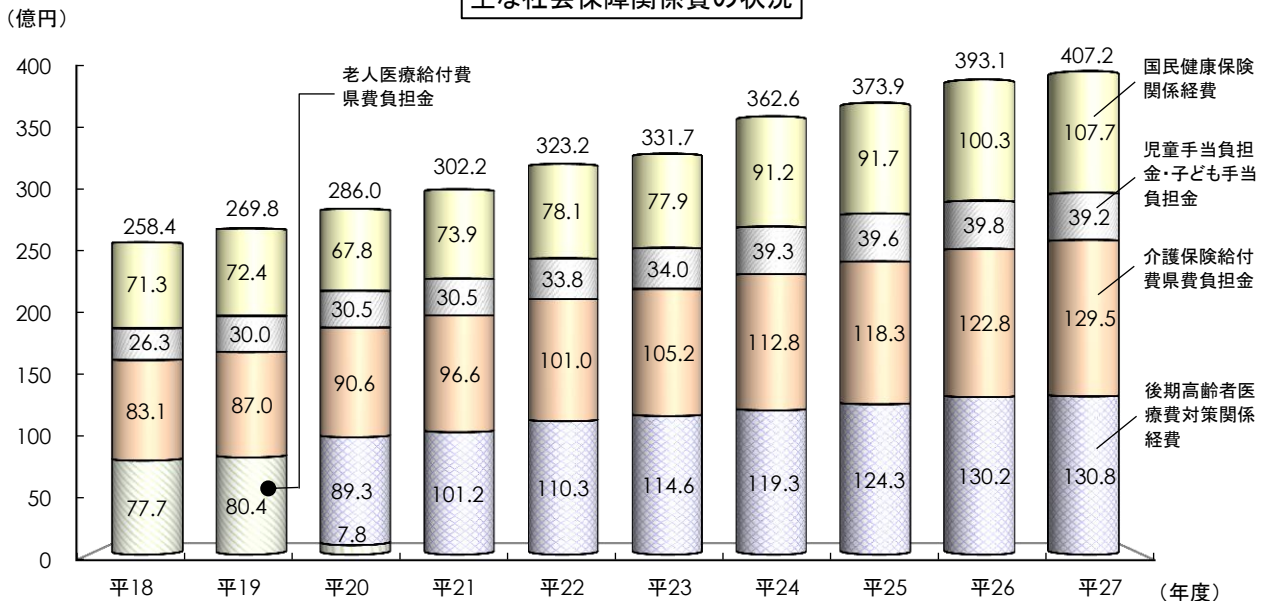


歳出総額と公債費の推移



(注) 平成25年度までは決算額、平成26年度は2月補正(国経済対策分)後予算額、平成27年度は当初予算額です。

主な社会保障関係費の状況



(注) 1 平成25年度までは決算額、平成26年度は2月補正(国経済対策分)後予算額、平成27年度は当初予算額です。

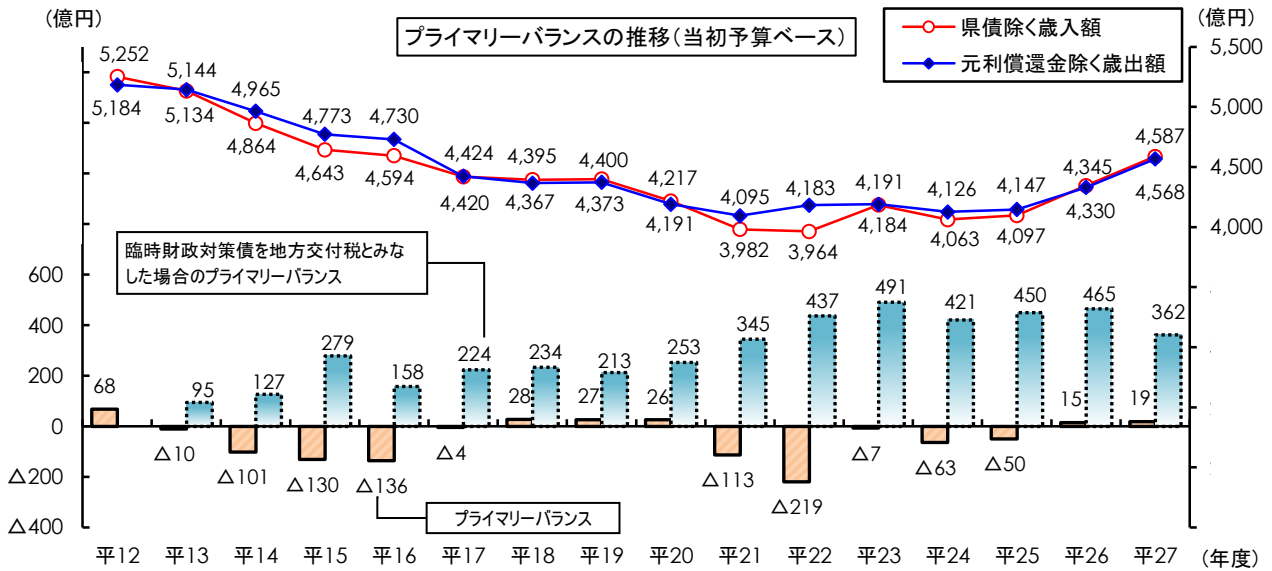
2 「国民健康保険関係経費」には、国民健康保険調整交付金、国民健康保険基盤安定対策費負担金、高額医療費共同事業負担金を計上し、「後期高齢者医療費対策関係経費」には、後期高齢者医療給付費県費負担金、後期高齢者医療基盤安定対策費負担金、後期高齢者医療高額医療費県費負担金を計上しています。

ポイント4

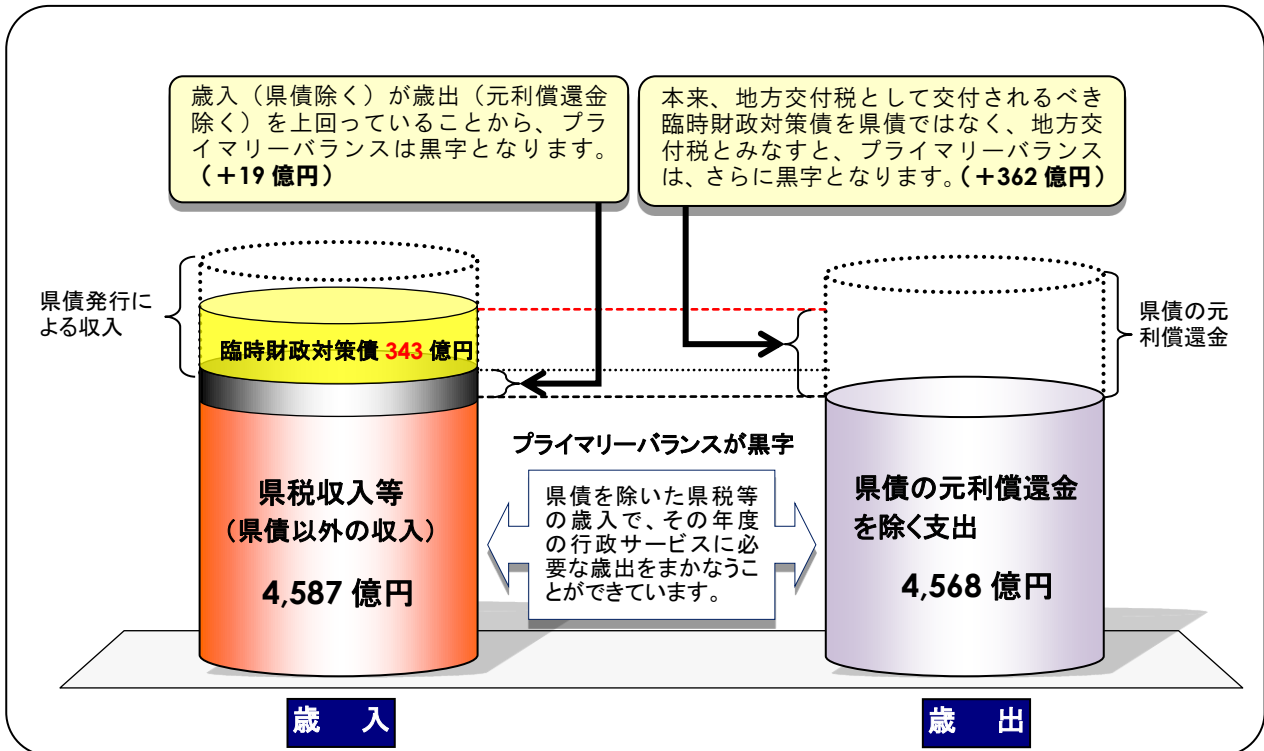
プライマリーバランスは、当初予算比較で2年連続で黒字を維持

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

平成27年度当初予算では、2年連続で黒字を維持し、財政収支の改善を図っています。



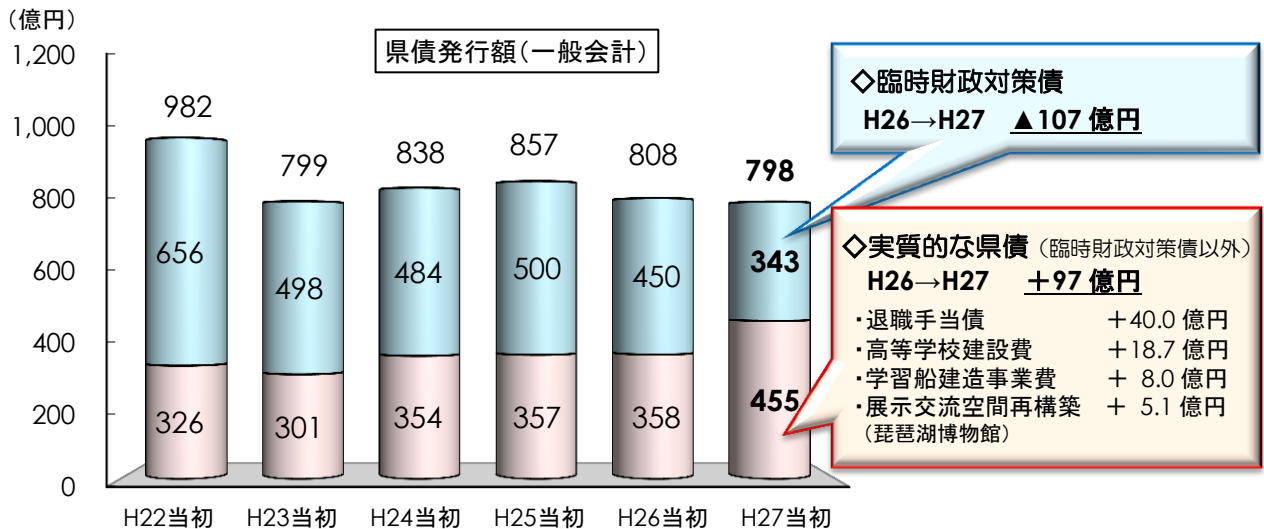
平成27年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント5

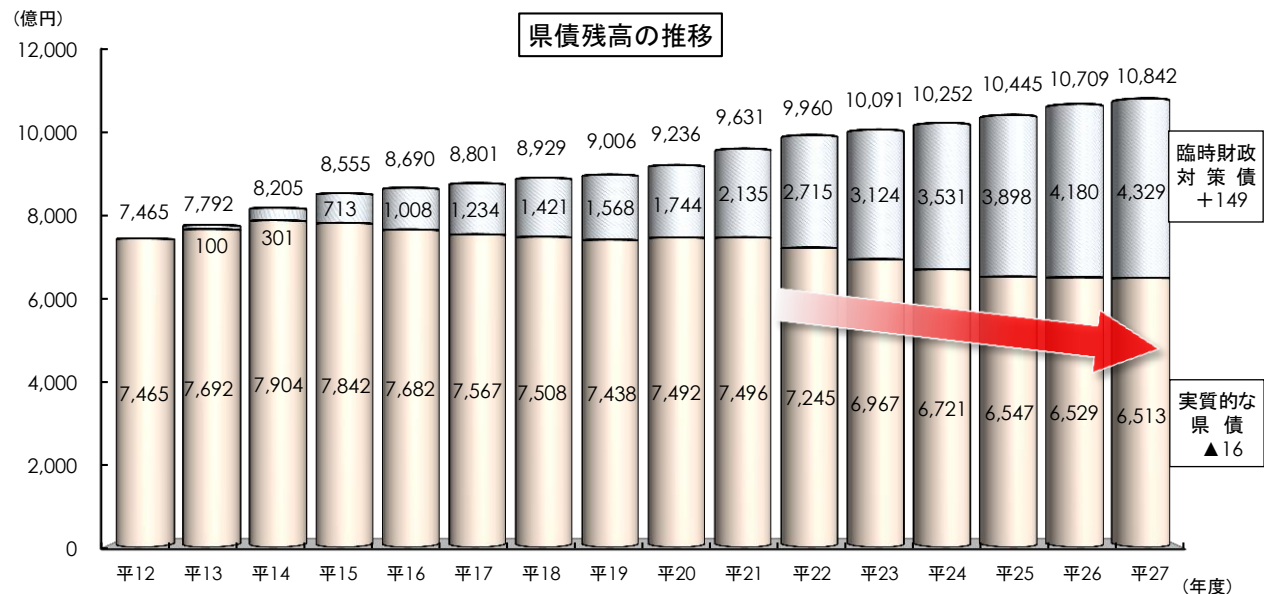
臨時財政対策債を除く実質的な県債は、発行額は増加傾向であるものの、残高は減少傾向

県債発行額は798億円で、対前年度当初予算比10億円(▲1.2%)の減となっています。これは、高等学校建設費や学習船建造事業費の増、財源対策として、退職手当債の発行を見込む一方、臨時財政対策債の発行額を対前年度当初予算比107億円減の343億円としたことなどによるものです。



県債残高は年々増加しており、平成27年度末には1兆842億円になる見込みです。県ではこれまでから県債残高の減少に努めてきましたが、臨時財政対策債の占める割合が依然として高く、これが県債残高の増加に大きく影響しています。

臨時財政対策債の残高4,329億円を除く、実質的な県債残高は6,513億円で、6年連続で減少する見込みです。



(注) 平成25年度までは決算額、平成26年度は2月補正(国経済対策分)後予算額、平成27年度は当初予算額に基づく各年度末現在高です。

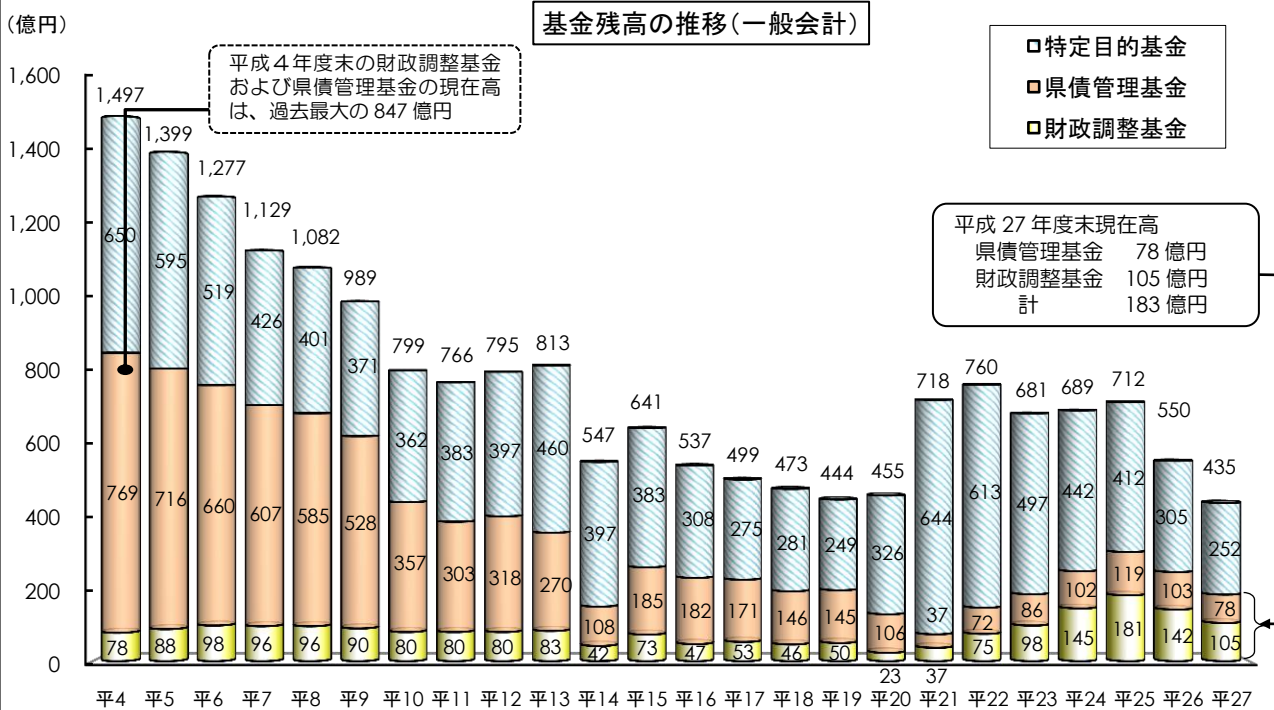
- ・ 臨時財政対策債は、本来、国が地方交付税として交付すべきものですが、地方交付税の財源が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。
- ・ 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に全額地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

ポイント6

財源不足等に対応する基金残高を確保

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で62億円取り崩すこととしており、平成27年度末の残高は両基金あわせて183億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、国の経済対策関連基金事業の進捗に伴い、総額としては減少する見込みですが、平成27年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



(注)平成25年度までは各年度末現在高であり、平成26年度は2月補正(国経済対策分)後予算額、平成27年度は当初予算額に基づく各年度末現在高見込額です。(年度)

主な基金の状況

■平成27年度中の取り崩し予定額(百万円)

財政調整基金	3,600
県債管理基金	2,614
福祉・教育振興基金	1,000
東海道新幹線新駅地域振興等基金	375
琵琶湖管理基金	545
環境保全基金	365
琵琶湖森林づくり基金	854
地域医療介護総合確保基金	1,954
後期高齢者医療財政安定化基金	241
地域医療再生臨時特例基金	470
子育て支援対策臨時特例基金	378
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	340
農地中間管理事業推進基金	2,066
鉄軌道関連施設整備促進等基金	324
学習船建造基金	286

■平成27年度末現在高見込み(百万円)

財政調整基金	10,546
県債管理基金	7,759
福祉・教育振興基金	7,333
琵琶湖管理基金	3,246
環境保全基金	512
森林整備担い手対策基金	873
介護保険財政安定化基金	630
後期高齢者医療財政安定化基金	507
ふるさと・水と土保全基金	1,196
農地中間管理事業推進基金	331
近江大橋等維持修繕基金	1,038
学習船建造基金	438
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	2,558
文化財保存基金	868

ポイント7

地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

平成27年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	9,996 百万円
-----------	--------------------	------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	62,688 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	10,062,806	923,533	3,081,688	6,057,585
	障害者福祉事業	8,463,195	1,037,206	763,292	6,662,697
	高齢者福祉事業	1,504,057	678,112	412,489	413,456
	生活保護事業	1,035,768	645,197	40,624	349,947
	母子福祉事業	368,040	121,476	24,738	221,826
	低所得者支援事業	40,000	39,700	30	270
	その他	1,372	0	138	1,234
	小計	21,475,238	3,445,224	4,322,999	13,707,015
社会 保険	後期高齢者医療事業	13,633,991	444,923	1,558,824	11,630,244
	介護保険事業	12,907,431	0	1,653,353	11,254,078
	国民健康保険事業	11,020,948	65,315	1,846,054	9,109,579
	小計	37,562,370	510,238	5,058,231	31,993,901
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,301,051	1,170,471	280,588	849,992
	医療に係る施策事業	1,187,172	754,300	333,736	99,136
	その他	161,816	157,369	446	4,001
	小計	3,650,039	2,082,140	614,770	953,129
合計		62,687,647	6,037,602	9,996,000	46,654,045

○上記①のうち、社会保障施策の充実に充当した地方消費税額（引上げ分）

4,443,062 千円

＜主な施策の内容＞

・子ども・子育て支援新制度への移行に伴う経費	2,300,805 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	651,254 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	400,485 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	386,319 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	168,911 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	38,426 千円

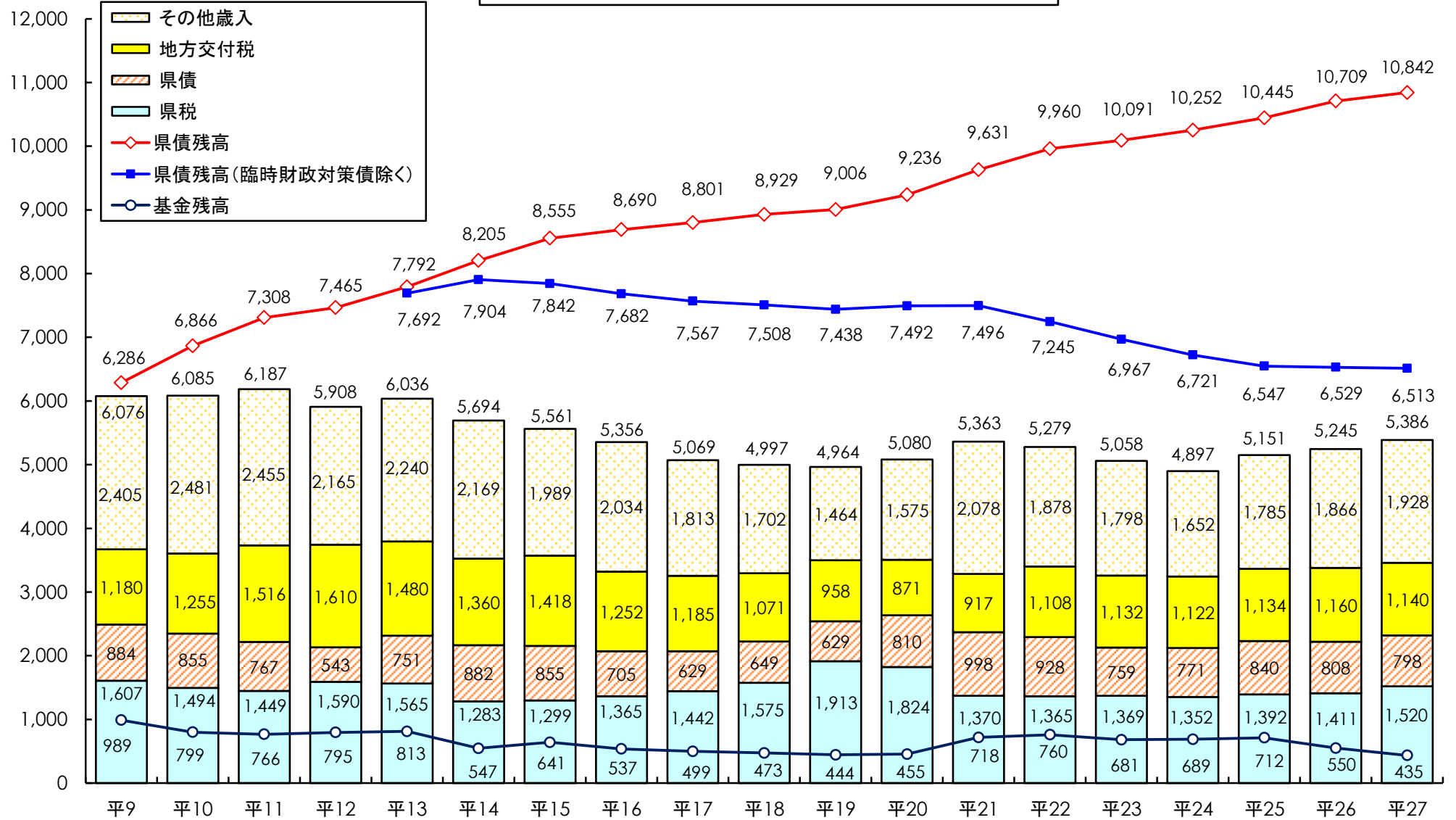
○上記①のうち、社会保障施策の充実以外の用途に充当した地方消費税額（引上げ分）

5,552,938 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	5,202,767 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	350,171 千円

(億円)

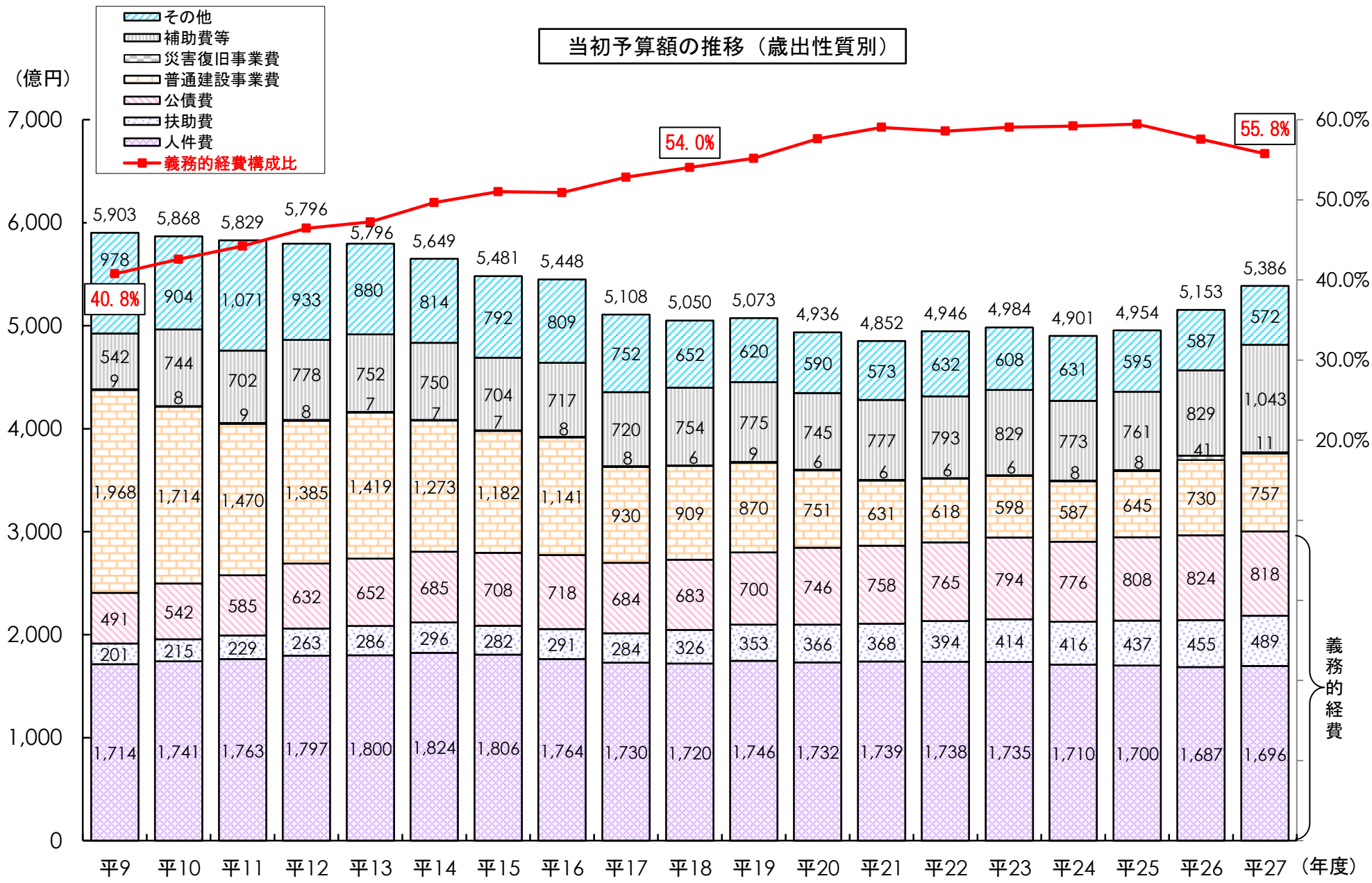
歳入決算額、県債残高および基金残高の推移(一般会計)



(注) 1 県債は、借換債を除いています。
 2 平成25年度までは決算額、平成26年度は2月補正(国経済対策分)後予算額、平成27年度は当初予算額です。
 3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成26年度および平成27年度は見込額です。

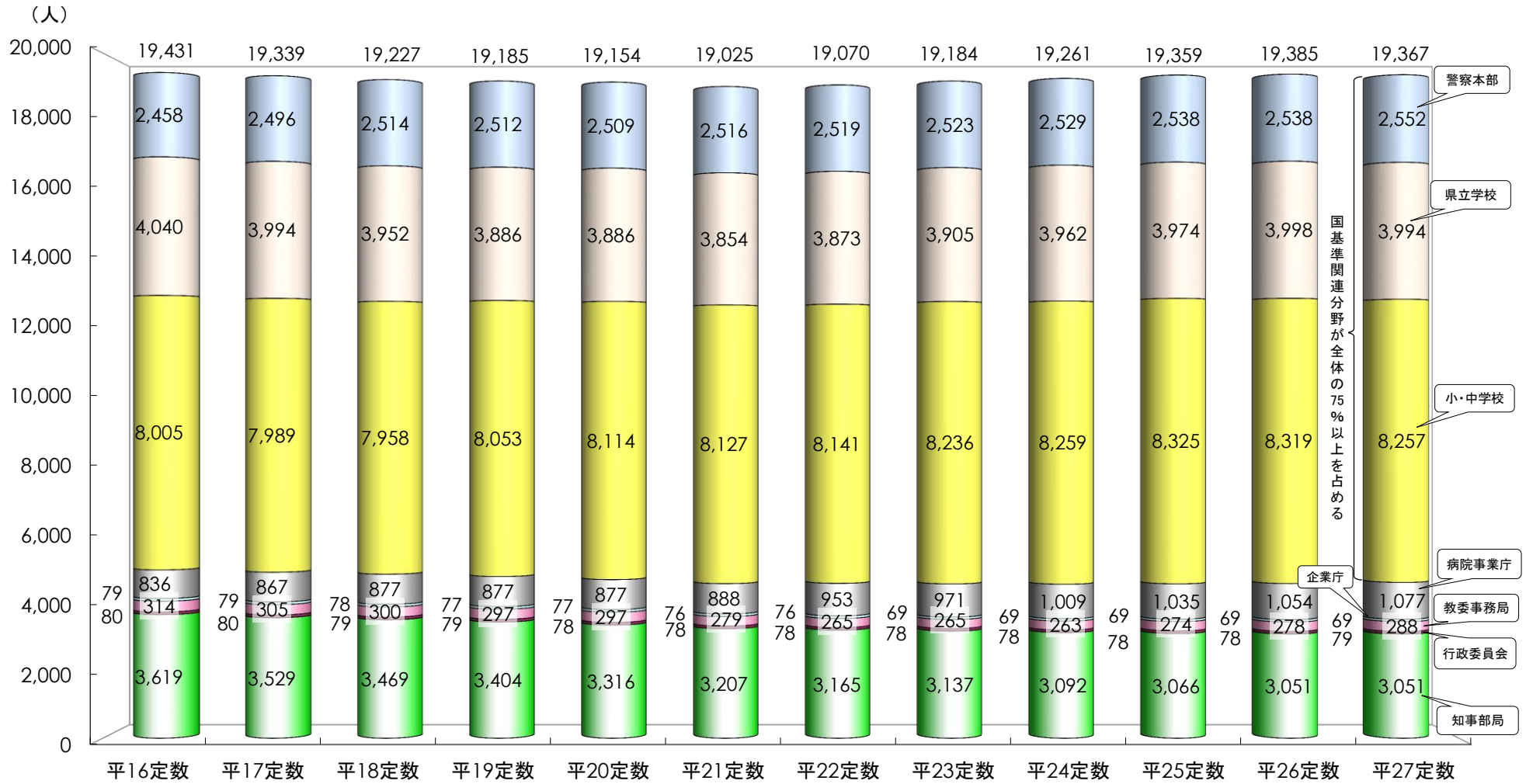
(年度)

当初予算額の推移（歳出性質別）



平成16年度～27年度 部門別定数

P



【総 数】 平16定数 19,431人 → 平27定数 19,367人 ▲ 64人
【知事部局】 平16定数 3,619人 → 平27定数 3,051人 ▲ 568人